

## 8 . 情報・通信の活用

### 2 ) マスメディアに望むこと

#### 【群発自殺】

ある種の自殺に関して「伝染」や「模倣」が大きな役割を果たしていることがかなり古くから指摘されていた。

その典型例をみてみよう。1986年4月6日、アイドル歌手の岡田有希子が自殺を図った。左手首を切り、ガス栓を開いた自室で呆然としている岡田が発見された。直ちに近くの病院に運ばれたが、身体の傷に対する緊急の措置をされただけで、精神科医による診察はなかった。岡田はマネージャーとともに所属事務所に戻った。しかし、関係者が目を離したすきに、岡田はビルの屋上にかげり、そこから飛び降りて自殺した。享年18歳だった。

トップアイドルの自殺は直後からマスメディアで大きく取り上げられた。一般のニュースだけでなく、ワイドショーは繰り返し自殺の現場を放映した。歌手が飛び降りたビルの前の映像が放映され、そこには飛び散った脳髓や血液の痕さえ生々しく映っていた。そして、その場所に集まってくる数多くのファンや、捧げられた無数の花束の映像が繰り返し画面に現れた。自殺現場は一種の聖地のような雰囲気さえ生み出していった。

そして、恐れていたことが数日後から始まった。全国で青少年の連鎖自殺が突如として起き始めたのだ。結局、岡田の死後2週間の間に、30余名の青少年が自殺した。そのほとんどが、岡田と同様に高所から飛び降りて自殺した。この影響はほぼ1年続き、1986年はその前後の年に比べて、青少年の自殺が3割増加してしまった。

このように、他者の自殺に影響されて複数の自殺が生じる現象は群発自殺 (clustered suicide) と呼ばれている。

高度に情報化した現代社会においては、マスメディアが果たす役割は極めて大きい。報道の仕方によっては、マスメディアが自殺予防に大きな役割を果たすことができる反面、センセーショナルな報道のために、潜在的に自殺の危険の高い人が他者の自殺行動を模倣することに加担してしまいかねない。

#### 【ウィーンの地下鉄の自殺と報道】

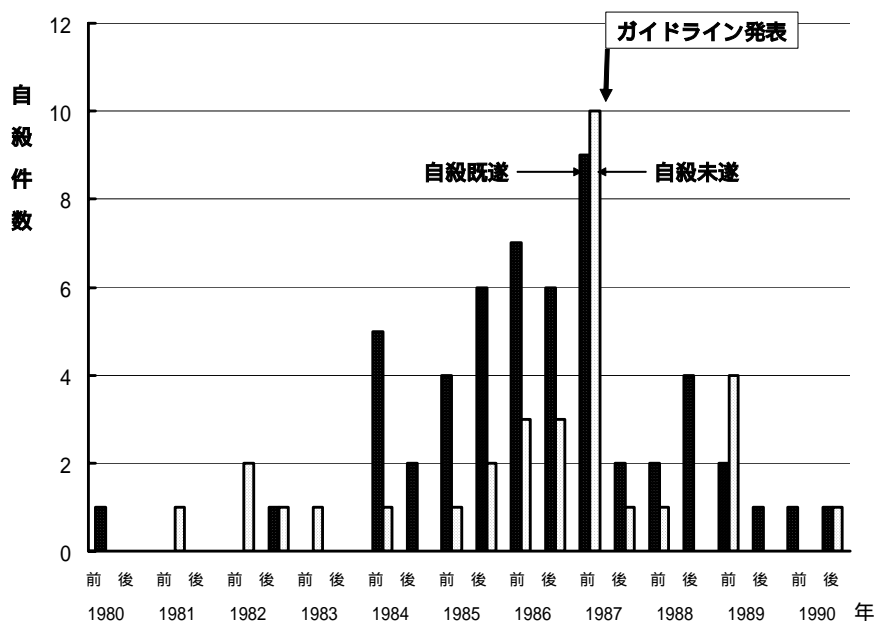
その典型例をウィーンの地下鉄における自殺にみてみよう。ウィーンでは1978年に地下鉄が営業を開始したが、その後しばらくの間は、自殺者数はごく限られたものだった。しかし、利用者数はそれほど変化がないにも関わらず、1984年頃から地下鉄で自殺する人の数が急激に増え始めた。それは新聞が地下鉄での自殺についてセンセーショナルかつ詳細な記事を掲載するようになった時期と一致していた。

そして、このような傾向を憂えたオーストリア自殺予防学会はマスメディアに向けて自殺報道のガイドラインを提示した。その内容を要約すると以下のようになる。自殺を誘発する可能性の高い報道の仕方は、自殺の手段を非常に詳

しく報ずる，自殺を過度にロマンチックに報ずる，直前に起きた出来事と自殺の因果関係を極端に単純化して報道することなどである。さらに，次のような形で報道すると，世間の強い関心を引く可能性がある。すなわち，自殺の記事を一面に掲載する，見出しに「自殺」という文字を用いる，自殺者の写真を添付する，自殺者の行動をあたかも英雄的なものあるいは望ましいものとして記述する。さらに，ガイドラインでは影響をより少なくするために次のような点に配慮することも提言している。自殺以外の他の合理的な解決策を提示する，危機的状況に陥ったものの自殺ではない他の方法で解決した具体的な例を挙げる，精神障害の治療法や自殺予防の一般的な対策について正確な情報を提供する。

さて，1987年前半まではウィーンの地下鉄での自殺は増えていたのだが，このガイドラインを提示したところ，マスメディアもそれに対応して，過剰な自殺報道を改めていった。その結果，1987年後半以後，地下鉄の自殺が激減したというのだが，その変化を図1に示しておく。

図1：マスコミ報道とウィーンの地下鉄自殺



報告者のゾネックらは自殺報道についてメディアを非難しようとしているわけでもなければ，完全に報道を中止することを求めているわけでもない。ジャーナリストの大部分は善意から自殺に関して報道する義務を感じているのだから，精神保健の専門家は報道のもつ危険な側面について警告を発するべきだといふのだ。すなわち，報道の仕方によっては，他の複数の自殺を誘発する可能性があったり，あるいは逆に自殺予防に役立つこともある点を具体的に指摘するために，精神保健の専門家が協力してマスメディアに対する自殺報道のガイドラインを提示したといふのだ。

幸い，ウィーンの大新聞もこの提言に答えて，自殺に関する記事を慎重に扱うようになった。それまでのように地下鉄に飛び込んで自殺した犠牲者につい

てセンセーショナルな記事を掲載するのではなく、自殺について報道したとしても事実だけを伝えたごく短い記事にしたり、一面に自殺記事を載せなくなったり、あるいは自殺についてまったく報道を控える場合も出てきたという。

### 【わが国の自殺の報道の特徴】

次にわが国の自殺の報道の特徴をみてみよう。一例として 1995 年末に起きた中学生の一連の自殺についての報道を取り上げて、気づいた点をまとめた。

因果関係についての極端な一般化:自殺の因果関係についてあまりにも極端で単純化した解説がしばしば認められる。例えば、青少年の自殺で最近はずとってよいほど、「いじめ」がキーワードとされる(中年の自殺では「不況」や「リストラ」)。確かにいじめは真剣に取り上げなければならない重要な問題であることに異論はないが、当時の新聞やテレビの報道をみると、まるでいじめが自殺の唯一の原因であるかのように報じられていた。

しかし、自殺の問題を考えるときには、背景に存在する可能性のある精神障害、家庭内の問題、学校での問題、不適応を起こしがちな性格傾向、直接の契機などを総合的に判断しなければならない。ある出来事をきっかけにして自殺が起きたようにみえることがあっても、たったひとつの問題だけが原因となるほど、自殺は単純な現象ではない。「いじめ 自殺」の短絡的な解説が、元来自殺の危険を内在している他の多くの青少年に影響を及ぼす危険を十分に認識しておく必要がある。メッセージが単純で直接的であればあるほど、その影響力は強まっていく可能性がある。

過剰な報道:マスメディアが自殺直後の短期間に過剰なまでに同種の報道を繰り返す。1995 年 12 月の一時期などは、どの新聞を開いても、テレビのどの局でも「いじめ自殺」が目飛び込んでこない日はなかった。およそ 20 年前の新聞記事を見ると、「受験に失敗」といった自殺の原因ばかりが並んでいたのと対照的でした。

さて、1995 年 11 月という、その前年の同時期に起きた青少年の自殺から 1 年経つという時期でもあり、マスメディアはしばらく前から「いじめ自殺」を大々的に取り上げ、まさにその事件から一周忌にあたる日に中学生の自殺が再び起きてしまった。新聞の見出しには前年の自殺との関係が断定され、「いじめ」という文字も大きく見出しに躍っていた。また、テレビの画像のもつインパクトは想像以上に大きい。連日のように自殺者の生前の写真、家族や学校関係者に対する執拗なまでのインタビュー、葬儀、全校集会、教室の中の亡くなった生徒の机などの映像が繰り返し、流されていた。

ありきたりのコメント:自殺をセンセーショナルに報じた最後には必ずといってよいほど、識者と称する専門家の「なぜ、今の子どもは命を大事にしないのだろう」、「命を粗末にしてはいけない」、「社会の価値観が急激に変わって、子ども社会にも歪みが出てきている」云々といった、何の解決にもならないごくありきたりのコメントが添えられる。

ところが、群発自殺が生ずる危険の渦中にある人々に具体的にどのような手

立てをとったらよいのか触れている記事はほとんどない。自殺の危険因子や直前のサインなどについて説明し、どのような子どもに注意を払い、どのような対策をとるべきか解説しているものは少なかった。このような危機的状況にあつて子どもをもった親や、子どもに対して責任のある教育関係者などが、予防のために必要な情報がほとんどマスメディアによって伝えられていなかったのだ。

短期間の集中的な報道:自殺直後の数週間は過剰なまでに集中的な報道が繰り返される。しかし、残念なことに長期的な視点に基づく問題提起がない。そして、他の大事件が起きると、とたんに自殺報道は終わってしまう。例えば、社会を揺るがすような政治的なスキャンダルや大災害が起きると、青少年の自殺の問題はほとんどマスメディアで取り上げられることがなくなってしまう。

学校でのいじめの問題にしても、子どもの自殺にしても非常に根深い問題であり、長期的な取り組みが必要なのだが、マスメディアの対応は短期的かつ集中的なものに終始しているのが一般的である。

自殺方法についての詳し過ぎる報道:群発自殺では、発端者と同様の方法を用いる傾向が強い。1986年にアイドル歌手岡田有希子が自殺した後に生じた群発自殺では、ほとんどの青少年が、歌手と同じようにビルの屋上から身を投げて自殺している。そして、1994年や1995年の中学生の群発自殺では縊死が多かった。1995年のI君の自殺を報じる記事では、首を括るために使ったバスケットボールのゴールポストを写した大きな写真が記事に添付されていた。これでは記事を読まない人に対しても、自殺手段を一目瞭然に伝えることになる。自殺についての報道をまったく控えることを要求できないにしても、その事実を淡々と報道するにとどめて、自殺方法の鍵を与えるような具体的で詳細な報道を避けるべきである。

具体的な対処法が示されない:アメリカで報道機関に対して行われている提言の中に、自殺の危険を示すサインについて解説を載せたり、相談機関のリストなども自殺報道とともに掲げるべきであるというものがある。電話相談、精神科医療機関などの連絡先に関する情報も掲載すべきであるというのだ。1995年末に起きた中学生の自殺の際に、一部の新聞で、いのちの電話、警視庁の電話相談、人権擁護団体などの電話のリストを掲げていたが、このような配慮は他の多くの新聞も見習ってほしい。

また、自殺の問題の背後に潜んでいる心の問題に対しては有効な治療法があるといった肯定的な情報についても詳しく報道してもらいたい。要するに、自殺といった否定的な側面ばかりに焦点をあてるのではなく、その予防に実効性のある具体策などのような肯定的な情報に対しても報道する義務がマスメディアにはあると思われる。

実名報道:一部のマスメディアでは当初匿名報道であったが、翌日にはほとんどの報道機関が実名の報道に切り替えた。しかし、その必要があつたのだろうか。家族の同意が得られたから実名報道に踏み切つたという説明をしていた報道機関もあつたが、それだけでは十分ではないだろう。青少年の自殺につ

いて詳しく報道されればされるほど、他の青少年に対する影響は強まってしまふ。実名報道はその人物像をより具体的なものにする危険があることが諸外国の研究でも指摘されている。その結果、同じような問題に悩み、以前から薄々「死」を思い浮べていたような子どもたちが、誰かの「死」に接し、自分の問題に対する具体的な解決手段を突きつけられてしまったように感ずることさえあるのだ。同年代の人の自殺を知り、「先を越された」といった感想を抱くような子どもも少なくない。単純な因果関係を説明せず、自殺方法を詳しく報道しないのと同様に、実名報道も避けるべきであると思われる。

#### 【自殺をどのように報道すべきか：まとめに代えて】

さて、以上述べてきたことから自明であるのだが、まとめに代えて自殺報道に対して次のような点に配慮することを望みたい。報道の自由や知る権利の問題があり、一概に自殺報道を中止すべきであるなどと極論するつもりはないが、自殺報道のもたらす危険な側面についてジャーナリストもこれまで以上に敏感であってほしい。特に青少年で影響が大きいのだが、他の年代でもまったく影響がないというわけではないので、以下の提言に準じて報道してほしい。

短期的に頻繁に過剰な報道をすることを控える。

自殺は複雑な原因からなる現象であることを踏まえて、自殺の原因と結果を単純に説明するようなことを控える。

本来自殺の危険を抱えた人が自分自身を自殺で亡くなった人に同一化してしまう危険があるので、自殺をことさら美しいものとして取り扱ったり、大げさな描写をしない。

自殺手段を詳細に報道しない。自殺の場所や手段を写真や映像で紹介したりしない。どのような場所でどのような方法で自殺したかといった情報はできるだけ簡潔なものにする。

(特に青少年の自殺の場合には)実名報道を控える。

自殺を防ぐ手段や、背景に存在する可能性のある精神障害に対して効果的な治療法があることを強調する。同じような問題を抱えながらも、適切な対応をとったために、自殺の危機を乗り越えた例を具体的に紹介する。(自殺の悲劇的な側面だけを強調するのではなく、予防のための情報を増やす。)

具体的な問題解決の手段を掲げておく。自殺の危険因子や直前のサインなどを解説し、どのような人に注意を払い、どのような対策をとるべきかを示す。精神保健の専門機関や電話相談などについても必ず付記しておく。日頃から地域の精神保健の専門家とマスメディアとの連携を緊密にとる。このようにすることで、群発自殺の危険が高まったときでも、適切な助言を時機を逸することなく得られる体制を作っておく。

短期的・集中的な報道に終わらず、根源的な問題に対する息の長い取り組みをするように心がける。

**【参考図書】**

- 高橋祥友：群発自殺．中央公論新社，1998
- 高橋祥友：青少年のための自殺予防マニュアル．金剛出版，1999
- 高橋祥友：自殺のサインを読みとる．講談社，2001

（高橋祥友）